

## レポート 監査法人最前線!

～IFRS対応と  
今後の展望～

第6回

アーク監査法人



### ◆IFRSについて、貴法人ではどのような準備をされていますか？

**三浦昭彦理事長(写真)** 当法人では、昨年より、代表社員、社員、マネジャーなどの中核メンバーのなかから数名のIFRS対応チームメンバーを選び、国際会計教育協会などのセミナーに派遣して、最先端の情報を吸収するようにしております。また、IFRS対応チームによる社内検討会も毎月開催しています。それらを踏まえて、監査法人内部の研修を計画的に実施しております。

また、クライアント向けにも当監査法人独自の研修会を企画しております。クライアントに対しては、まずは役員あるいは役員に準じた方を対象に代表社員がクライアントにお伺いして、IFRSの概要を説明する研修会を順次実施しております。一方で、実際に実務を行う経理部門などの方々に対しては、当法人主催のIFRS研修会を今年の6月から定期的を実施していく予定であります。IFRSのアドプションまで、まだ時間もあることから、クライアントの現場の方が徐々にIFRSの理解を深めていけるような研修会になるように、2年にわたる独自のプログラムを計画しております。

### ◆海外の会計事務所との提携についてはどのようにお考えでしょうか？

**三浦理事長** 当法人としては、今のところ、海

外事務所との提携関係は考えておりません。

海外事務所と提携を行った場合、海外事務所のマニュアルを導入する方向になると思います。それが必ずしも日本の監査の実態に合うとは限らず、メソロジー等をめぐっての議論や調整に多大の時間を費やすことが考えられます。海外事務所からのレビューへの対応なども考えますと、結果的に、監査費用の増大につながる恐れもあり、クライアントにとって好ましいものではないと考えています。

また、海外展開しているクライアントにおいては、海外事業所の監査人の交代をお願いするなどの影響も考えられますが、現在の監査人と良好な関係にある場合には、監査法人の提携先だからという理由で海外事業所の監査人の交代

#### ◆アーク監査法人の概要（2月末時点）

沿革：2004年3月設立  
 理事長：三浦昭彦氏  
 代表社員・社員：10名  
 スタッフ：公認会計士15名  
     公認会計士試験合格者8名  
     ITマネジャー1名  
     その他5名（合計39名）  
 クライアント：  
     金融商品取引法監査・会社法監査12社  
     金融商品取引法監査2社  
     会社法監査8社  
     その他13社（合計35社）

を望むクライアントは少ないと考えています。

当監査法人は、クライアントの立場にたって、良質な監査を余計なコスト負担をかけずに適正な監査報酬で提供したいと考えておりますので、海外事務所との提携には、あまりメリットを感じておりません。

◆**それでは、国内の監査法人と合併・提携等の構想はありますか？**

**三浦理事長** この点についても、今のところ、他の国内監査法人との合併・提携等の予定あるいは構想はありません。情報交換などを目的とした緩やかな提携はあり得るかもしれませんが、合併となりますと、カンパニーポリシーも法人文化も異なりますし、また、相互のデュー・デリジェンスも必要となることなどから、良い結果をもたらすとは考えにくいところであります。

◆**内部統制について、初年度を終えてのご感想と、2年目以降の内部統制に関する展望をお聞かせください。**

**三浦理事長** 内部統制監査の初年度は、クライアントにとっても手探りで進めていた部分が多くあり、クライアントの方も大変だったと思います。当法人としては、円滑に内部統制監査が進むように、早い段階から監査人としてクライアントと協議を重ねてきました。

多くの場合は、全体的に円滑に内部統制監査が進んだと思いますが、一部に進捗が遅れたクライアントもあり、期末近くに手続きが集中したケースもありました。ただ、最後には、クライアントの方々と監査チーム担当者の頑張りもあって、無事に初年度を乗り切れたと思います。

2年目以降はクライアントの方も慣れてきておりますので、現在のところは、予定どおり進んでいます。

◆**貴法人の特徴と今後の展望をお聞かせ願えますか？**

**三浦理事長** 当法人の特徴としては、大手監査法人OBの中途採用を積極的に行っており、経験値の高い公認会計士が多く、そのような経験値の高いメンバーが現場に出て監査を行いますので、効率的に質の高い監査が実施されていることが挙げられます。また、業務執行社員もよく現場に行き、クライアントとのコミュニケーションを多くとるようにしておりますので、事前に監査上の問題点等をクローズアップして監査を実施しております。上場企業のクライアントについては、大手監査法人から監査人を変更して当法人のクライアントになられた会社も多くありますが、「監査法人とのコミュニケーションがとても良くなった」と評価していただけることが多いという印象をうけております。

当法人のクライアントは、年商数億円から最大で1千億円程度の規模の会社を中心ですが、中小監査法人である当法人では、若手会計士だけではなく、業務執行社員や担当マネージャーが頻繁に会社に訪れ、時期によってはマネージャー以上のメンバーが現場に張り付いて監査を行いますので、クライアントの方からみると、「コミュニケーションが取りやすく、監査を受けやすい」と安心感を抱いていただけているようです。このような中小監査法人の良さは、これからも維持していきたいと考えています。

今後の展望としては、監査業界全体として、クライアント企業の規模による監査法人のすみ分けが進んでいくのではないかと考えております。年商数千億円以上の大規模なグローバル企業は大手監査法人でなくては監査が難しい面がありますが、年商数億円から1千億円程度の規模で国内中心に事業展開している企業の場合は、監査法人との良好なコミュニケーションやコストパフォーマンスの問題から、積極的に中小監査法人を選ぶ動きも出てきているように思います。

当法人としては、中小監査法人の良さを維持しながら、年商数億円から1千億円程度の規模の企業に適正な監査報酬で良質な監査を提供する良心的な監査法人として発展していきたいと考えております。

**◆公認会計士試験の合格者増やIFRS強制適用の動きなどを踏まえ、今後の業界展望をお聞かせ下さい。監査法人業界に再編は起こりえるのでしょうか？**

**三浦理事長** 近年、公認会計士試験合格者が増加していますが、内部統制監査やIFRS導入により、企業サイドでも会計の専門家が必要となると思われるため、公認会計士を増加させることが、我が国の経済にプラスに働くという判断だと思います。一般企業にも、積極的に公認会計士試験合格者を採用してほしいということで

しょう。しかし、上記のような動きが定着するまでは、しばらく時間がかかるものと思われます。

IFRSに関して言えば、必ずしも国際的に展開しているオーデイトファームとの提携がなくても対応できる面がありますので、IFRS導入を契機とした外国のオーデイトファームを中心とする大規模な業界再編はないだろうと考えています。しかし、個々の法人の判断で、スケールメリットやその他のメリットを狙った合併や提携の動きはあるものと考えています。特に、小規模な監査法人やパートタイマー比率の高い監査法人を中心とした再編は、実行していかないと、クライアントには十分な監査を提供できない場面もあるのではないかと考えられます。